

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月23日

【事業年度】 第10期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部長 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部長 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	5,250,936	6,356,468	8,184,955	8,275,839	7,167,451
経常利益	(千円)	603,686	858,379	1,332,137	1,425,964	93,509
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	298,166	464,179	743,454	818,453	503,149
純資産額	(千円)	1,106,629	1,889,641	3,326,690	3,787,858	2,892,008
総資産額	(千円)	2,978,274	3,667,526	5,013,533	4,963,442	4,637,408
1株当たり純資産額	(円)	2,374.74	14,997.15	24,551.21	28,066.52	21,428.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	675.56	4,102.76	5,882.72	6,053.23	3,728.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.2	51.5	66.4	76.3	62.4
自己資本利益率	(%)	31.1	31.0	28.5	23.0	15.1
株価収益率	(倍)			35.0	7.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	291,077	474,320	937,911	765,335	258,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	57,107	270,001	794,487	554,441	362,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	417,255	142,965	292,558	567,276	65,772
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	885,609	1,232,894	1,668,877	1,312,494	1,142,532
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	172 〔 36 〕	245 〔 51 〕	317 〔 72 〕	361 〔 68 〕	340 〔 40 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第6期は新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期、第8期、及び第9期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第6期及び第7期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第10期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第6期及び第7期における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、当該影響を加味して遡及修正を行った場合を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
1株当たり純資産額 (円)	11,873.70	14,997.15	24,551.21	28,066.52	21,428.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	3,377.83	4,102.76	5,882.72	6,053.23	3,728.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	4,479,892	5,297,944	6,881,059	7,017,518	4,886,353
経常利益 (千円)	602,575	813,453	1,261,368	1,367,851	104,550
当期純利益又は当期純損失() (千円)	239,788	435,432	707,561	798,529	531,055
資本金 (千円)	300,000	538,000	979,750	979,750	979,750
発行済株式総数 (株)	466,000	126,000	135,500	134,960	134,960
純資産額 (千円)	1,107,244	1,861,509	3,262,665	3,703,910	2,771,409
総資産額 (千円)	2,820,612	3,540,114	4,818,051	4,720,056	4,259,715
1株当たり純資産額 (円)	2,376.06	14,773.88	24,078.71	27,444.50	20,535.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	180 (20)	1,124 (84)	1,765 (655)	3,030 (1,312)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	543.30	3,848.67	5,598.71	5,905.87	3,934.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	52.6	67.7	78.5	65.1
自己資本利益率 (%)	24.3	29.3	27.6	22.9	16.4
株価収益率 (倍)			36.8	7.9	
配当性向 (%)	33.1	29.2	31.5	51.3	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	151 〔 31〕	188 〔 44〕	247 〔 52〕	269 〔 48〕	230 〔 32〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第6期は、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期、第8期、及び第9期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率は、第6期及び第7期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第10期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
5. 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第6期及び第7期における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額（内、1株当たり中間配当額）については、当該影響を加味して遡及修正を行った場合を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
1株当たり純資産額 (円)	11,880.30	14,773.88	24,078.71	27,444.50	20,535.04
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	2,716.50	3,848.67	5,598.71	5,905.87	3,934.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	900 (100)	1,124 (420)	1,765 (655)	3,030 (1,312)	2,000 (1,000)

6. 第9期の1株当たり配当額3,030円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1,212円を含んでおります。

2 【沿革】

年 月	事 業 内 容 の 変 遷
平成12年3月	株式会社リンクアンドモチベーションを資本金50,000千円で東京都中央区銀座六丁目に設立
平成12年4月	株式会社リンクアンドモチベーションとして事業を開始。モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の営業をスタート 株式会社リクルートとエントリーマネジメント事業における、新卒者採用領域について業務委託契約を締結
平成12年8月	仕事環境の変革をサポートするプレスマネジメント事業の開始にあたり、株式会社リンクファシリティーズ設立
平成12年10月	当企業グループの診断技術を具現化した診断商品「モチベーションサーベイ(EMS)」をリリース
平成12年11月	企業変革の一翼を担う、会社説明会や就職セミナー等、企業イベントの企画・制作・運営を行う株式会社リンククエスト設立
平成13年4月	事業規模拡大のため、東京都中央区銀座三丁目に本社オフィスを移転
平成13年5月	関西圏への商圏拡大のため、大阪市北区梅田一丁目に大阪支社開設。エントリーマネジメント事業の営業を大阪地区中心にスタート
平成13年8月	本社オフィスが「第14回日経ニューオフィス賞・経済産業大臣賞」を受賞
平成13年11月	モチベーションマネジメント事業のパッケージ商品である「エデュテインメントプログラムシリーズ」第一号(現在のマネジメント研修である「リンカーン」)の販売開始
平成14年1月	モチベーションカンパニーへの変革に取り組む企業を対象とした会員サービス事業を営む株式会社モチベーションカンパニークラブ設立
平成14年7月	モチベーションマネジメント事業の関西圏進出開始。同時に、大阪市北区梅田二丁目に大阪支社を移転
平成15年4月	学校法人向けコンサルティングを開始 当企業グループ内の労務関連の事務効率化のため、株式会社リンクアンドオプト設立
平成15年5月	株式会社リクルートエージェント(旧:株式会社リクルートエイブリック)と共同で社会人対象のキャリアスクール「i-Company」開講
平成16年1月	各事業における自律的な営業展開を目的として、事業部制を導入 事業部制への移行を鑑み、より効率的な事業運営のために株式会社リンクファシリティーズ及び株式会社リンククエストを吸収合併
平成16年3月	社員の福利厚生充実、採用力の向上のため、株式会社リンクダイニング(飲食業)を設立し、有限会社シーエービーよりワインレストラン寓の営業を譲受(事業譲受)
平成16年6月	企業変革のサポートツールである、ビデオ、パンフレット等のメディア制作会社として、株式会社リンクアンドクリエイション設立
平成16年11月	事業拡大のため、東京都港区に東京支社(日本テレビタワー20F)を開設
平成16年12月	プレスマネジメント事業の強化を目的とした特定建築業者の許認可取得のため、株式会社リンクブレイスを設立 現在の「個人診断(BAT:ビジネス適性検査)」の前身である、個人診断サーベイ「BRIDGE」をリリース スポーツ団体へのモチベーションエンジニアリング適用のため、株式会社リンクスポーツマネジメント設立
平成17年2月	プライバシーマーク取得
平成17年5月	エントリーマネジメント事業の商品群を概念整理・統廃合し、採用領域のパッケージ商品である「セミナーシリーズ4C」をリリース

年 月	事 業 内 容 の 変 遷
平成18年1月	管理体制の強化に向けたグループ組織体制の再編を目的として、株式会社モチベーションカンパニークラブ、株式会社リンクアンドオプト、株式会社リンクアンドクリエイション、株式会社リンクスポーツマネジメントを吸収合併
平成18年6月	エンターテインメント事業の規模拡大のため、採用実務のアウトソース事業を中核とする株式会社アイジャスト（2009年4月に株式会社リンクアンドモチベーションに吸収合併）の株式を取得し、100%子会社化
平成18年7月	東海圏への商圏拡大のため、愛知県名古屋市中村区にサテライトオフィス開設。同地区におけるエンターテインメント事業・モチベーションマネジメント事業の営業を強化
平成19年1月	多角的に企業変革をサポートすべく、株式会社オーディーエスよりマーケティングリサーチ事業及びコーポレートコミュニケーション事業の営業を譲受け、ブランドマネジメント事業を開始
平成19年6月	関西圏での事業規模拡大のため、大阪市北区梅田二丁目に大阪支社移転
平成19年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成20年3月	体感型研修「エデュテインメントプログラム」向け施設「リンクポート晴海」を開設
平成20年4月	東海圏での事業規模拡大のため、名古屋サテライトオフィスを「東海支社」に改組
平成20年7月	ブランドマネジメント事業の規模拡大のため、投資家向け出版・メディア制作事業を中核とする株式会社日本インベスターズサービスの株式を67%取得し、連結子会社化
平成20年10月	プレイスマネジメント事業の規模拡大のため、不動産賃貸および仲介事業を中核とするワークスリアルター株式会社の株式を取得し、100%子会社化
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
平成21年1月	IR支援サービスメニューの多様化、顧客基盤の拡充のため、株式会社イーニュースの株式を取得し、100%子会社化
平成21年2月	IR戦略コンサルティングをワンストップで提供する株式会社リンクインベスターリレーションズを設立
平成21年4月	各事業のシナジー向上と管理コストの削減を目的として、連結子会社の株式会社リンクアソシアを株式会社リンクアンドモチベーションに、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスを連結子会社の株式会社リンクインベスターリレーションズに、連結子会社のワークスリアルター株式会社を連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併
平成21年5月	エンターテインメント事業に、デジタル株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化するため、デジタル株式会社の株式を90%取得し、連結子会社化 当社のモチベーションエンジニアリング技術を用いて、チームのファンづくりをより一層強化することで、当社の認知・ブランドを向上させるため、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得し、100%子会社化
平成21年9月	固定費削減のため、東京支社汐留オフィス（日本テレビタワー20F）から撤退
平成21年12月	モチベーションマネジメント事業に会場手配等の各種アウトソースサービスを加えることにより、ワンストップなソリューションの提供を可能とするため、株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得し、100%子会社化

3 【事業の内容】

(1) 事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクプレイス、株式会社リンクダイニング、株式会社リンクインベスターリレーションズ、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)、株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)及びデジット株式会社という7社から構成されており、人のやる気「モチベーション」をテーマに掲げた経営コンサルティングファームであります。

多くの人が重要と認識しつつも、その状態や効果が目に見えないがために、コンサルティングの対象として取り上げられることの無かった「モチベーション」の状態を独自の診断技術により可視化し、その診断結果に応じて、最適な変革ソリューションを提供することで企業変革を実現しております。

当企業グループにおきましては、その企業変革に向けた基幹技術を「モチベーションエンジニアリング」と称し、当該技術を以下の4つの領域に展開することで、企業の経営、成長をワンストップでサポートしております。

- ・「モチベーションマネジメント事業」

従業員の労働意欲喚起に向けた「教育研修」「人事制度」「組織風土」

顧客の購買意欲喚起に向けた「マーケティング」「営業・販売強化」

- ・「エントリーマネジメント事業」

応募者の入社意欲喚起に向けた「新卒採用」「中途採用」

- ・「インベスターリレーションズ事業」

株主・投資家の投資意欲喚起に向けた「IR」

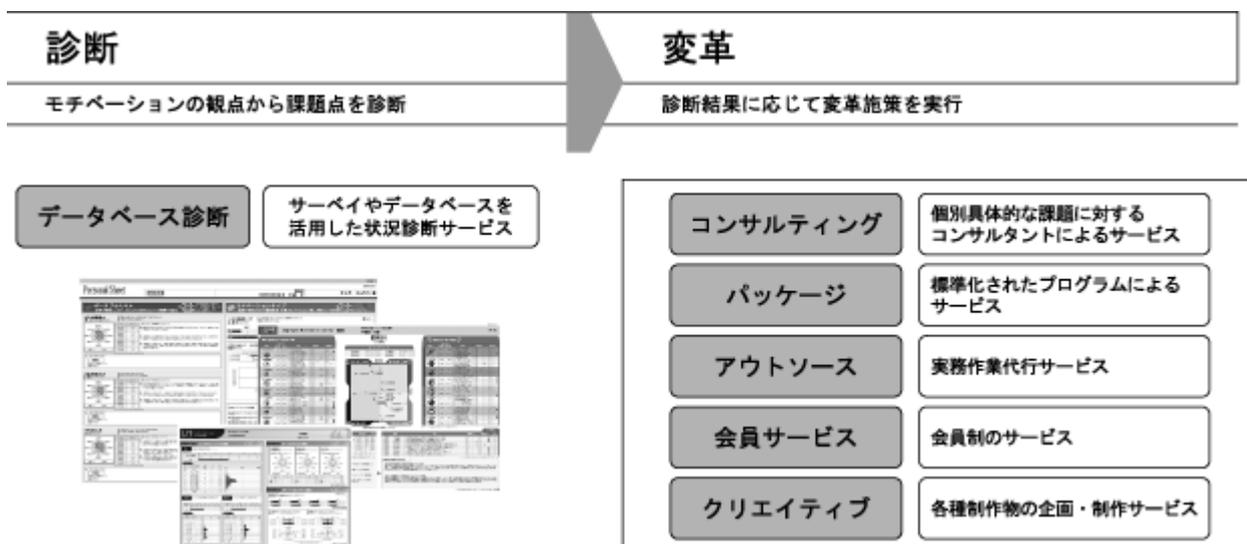
- ・「プレイスマネジメント事業」

空間による意欲喚起に向けた「オフィス構築」「商業施設構築」

<基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の概要>

「モチベーションエンジニアリング」は、“診断技術”と“変革技術”の2つの技術によって構成されております。

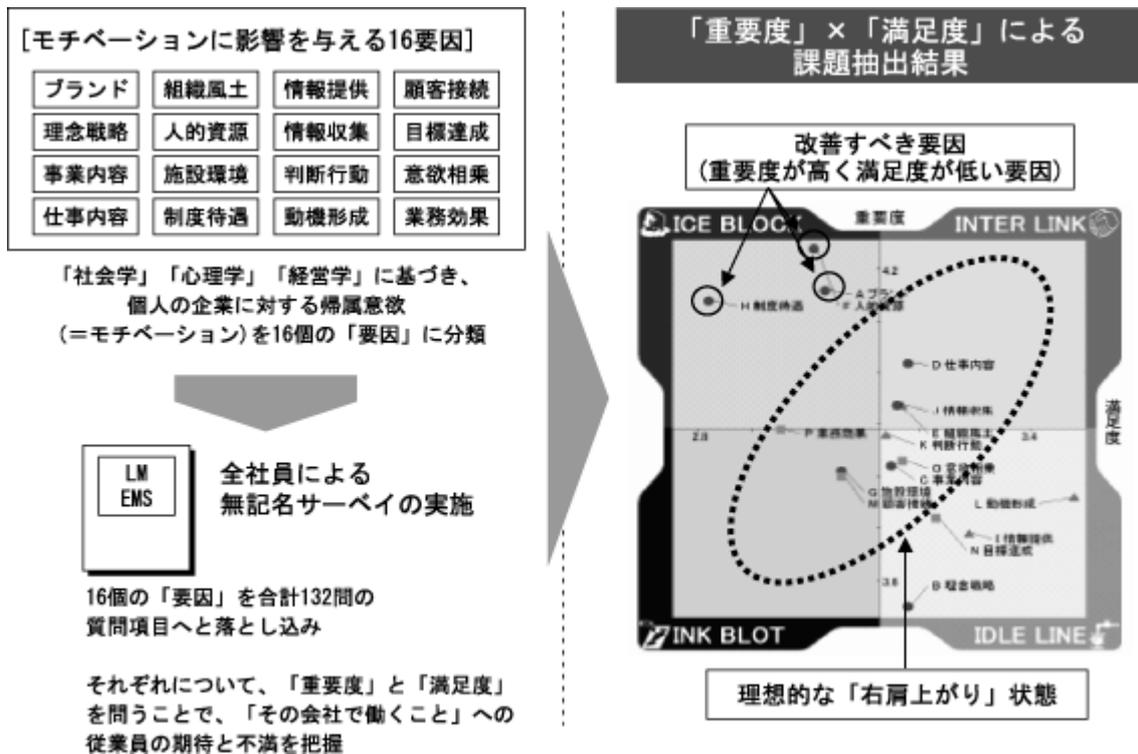
“診断技術”として、モチベーションを可視化・指標化する各種データベースを取り揃えており、“変革技術”としては、診断結果に対するソリューションを、事業領域ごとに整備しております。



(診断技術について)

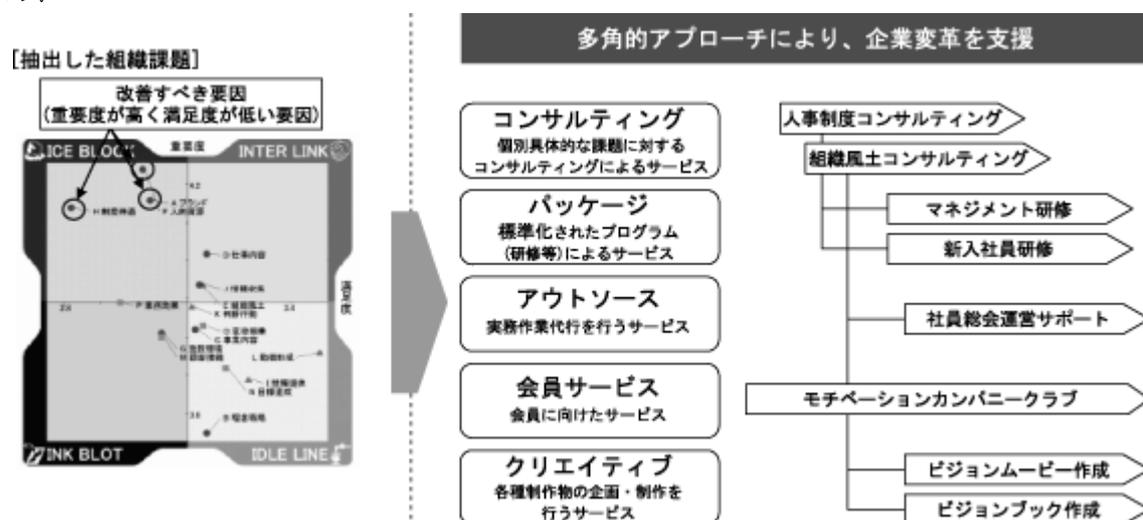
モチベーションエンジニアリングによる企業変革の第一歩として、診断技術が挙げられます。従来の一般的な調査・診断は、企業内の問題の所在や原因を明らかにするために、一般的な指標（全国平均、業種平均等）と、その対象企業の指標を比較検討しておりました。しかしながら、この方法ではあくまでも比較対象が「平均」であるため、企業ごとそれぞれに持つ多様な価値観・特徴が反映されず、その企業特有の個別具体的な課題が明確化されづらくなっておりました。

そこで当企業グループでは「重要度」と「満足度」の双方に焦点を当てた独自の診断技術を用いることにより、企業ごとの特徴を捉えた診断を可能にいたしました。つまり、「相手からの期待度合い（＝重要度）」に対して、「その期待に対する充足度合い（＝満足度）」の双方を測定し、重要度と満足度という2軸のマトリクスを用いて課題を抽出することで、効果的・効率的な変革のプランを浮き彫りにしております。



(変革技術について)

「診断技術」によって抽出された課題に対して、最適な変革ソリューションを適用し、企業変革を実践します。当企業グループにおきましては、効果的・効率的に企業変革を実現するために、多彩なサービスラインナップを揃え、多角的なアプローチによって意欲喚起を阻害する要因を除去し、企業変革を支援します。



なお、当企業グループは「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング」という単一セグメントであります。

(2) 当企業グループの特徴

当企業グループの事業における大きな特徴としては、大きく以下の3点が挙げられます。

・診断技術による「課題の可視化」

モチベーション状態を独自の診断商品 (= データベース診断) によって可視化・指標化することで、効果的・効率的な変革プランの策定が可能になっております。

・基幹技術である「モチベーションエンジニアリングの標準化」

数ある企業課題を類型化し、それに対応するパッケージ商品を開発するといったように、技

術の標準化によって属人性を排除することにより、コンサルタント個人のスキル・ノウハウに依存したサービスの提供ではなく、「質」と「量」を同時実現する効率的な拡販が可能となっております。

・企業変革に向けた「ワンストップでのサービス提供」

企業変革に向けて必要な「組織戦略」「採用戦略」「ブランド戦略」「プレイス戦略」という領域をワンストップで取り扱い、さらにはそれぞれの領域において多彩な商品ラインナップ(コンサルティング、パッケージ、クリエイティブ等)を取り揃えることで、効果的な企業変革の支援が可能になっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要事業	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンクプレイス	東京都 中央区	80,000	プレイスマネジメント	100.0	プレイスマネジメント事業の運営 および当企業グループのオフィス 関連業務 当社役員の兼任あり(2名)
株式会社リンクインベ スターレーションズ	東京都 中央区	80,000	インベスター レーションズ	100.0	出版・メディア制作等による上場 企業のIR支援活動 当社役員の兼任あり(2名)
株式会社リンクダイニング	東京都 中央区	50,000	飲食店経営	100.0	採用ブランドの向上及び社員の福 利厚生施設としての活用 当社役員の兼任あり(2名)
デジット株式会社	東京都 中央区	10,000	学生派遣・動 員事業	90.9	採用領域における学生派遣・動員 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクスポー ツエンターテインメント	栃木県 宇都宮市	50,000	プロスポーツ チーム運営	100.0	プロバスケットボールチームの 運営 当社役員の兼任あり(2名)
株式会社リンクツーリスト	東京都 中央区	30,000	会場・旅行手 配業	100.0	研修・会議等の企画・運営サポ ート 当社役員の兼任あり(2名)

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 当期中の子会社の異動

当連結会計年度に新規設立した株式会社リンクインベスターレーションズ、株式取得した株式会社イー
ニュース、デジット株式会社、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエ
ンターテインメント栃木)及び株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の5社を新たに連結
の範囲に含め、また、4月に行ったグループ会社再編に伴う統廃合によって、連結子会社の株式会社リンクアソ
シアは当社に、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスは連結子会社
の株式会社リンクインベスターレーションズに、連結子会社のワークスリアルター株式会社は連結子会社
の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループは、単一セグメントのため、以下に関しては当社及び当連結子会社に分類し、記載いたします。

平成21年12月31日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社リンクアンドモチベーション	230(32)
株式会社リンクプレイス	28(0)
株式会社リンクインベスターリレーションズ	40(5)
株式会社リンクダイニング	6(2)
デジット株式会社	18(1)
株式会社リンクスポーツエンターテインメント	11(0)
株式会社リンクツーリスト	7(0)
合計	340(40)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230(32)	28.8	3.6	4,827,894

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、平成20年より続く不況にあり、依然出口の見えない状況が続いております。経済指標の急激な悪化は下げ止まりの兆しもみられておりますが、失業率や大学等卒業予定者の内定率などが示すように、雇用環境は極めて悪く、企業業績の低迷による人材への投資の冷え込みに回復の見通しは立っており、依然として深刻な状況が継続しております。

このような中、当社では中期的な回復を目指し、事業領域内でのシナジー向上に向けた「グループ会社の再編」、顧客ニーズの変化に応えるための「新商品開発の強化」に力を注いでまいりました。「グループ会社の再編」に関しては、事業領域内でのワンストップサービスを提供しやすい体制が構築できたことが功を奏し、各領域でシナジーを生み出しつつあります。また「新商品開発の強化」に関しては、モチベーションマネジメント事業・エンタリーマネジメント事業を中心に、商品・サービスの開発体制を強化し、開発を推進することで、顧客のニーズに対応した商品・サービスラインナップの拡充に努めて参りました。

また、不況に対応すべくコストの削減を進めて参りました。代表的な削減項目であるオフィス費にの圧縮については、汐留オフィス、ダヴィンチ銀座オフィス、リンクポート晴海(研修センター)からの撤退を決定いたしました。汐留オフィスに関しては、約73,000千円の経費削減効果が出ております。(撤退に伴う損失として、汐留オフィスで202,157千円、ダヴィンチ銀座オフィスで75,248千円、リンクポート晴海(研修センター)で94,614千円の特別損失が当連結会計年度に発生しております。)

結果といたしまして、当企業グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高7,167,451千円(前期比86.6%)、売上総利益3,637,149千円(同70.4%)、営業利益82,704千円(同5.8%)、経常利益93,509千円(同6.6%)、当期純損失503,149千円(前年同期は当期純利益818,453千円)となりました。

なお、当連結会計年度より、シナジーの発揮を鑑み、従来のブランドマネジメント事業領域におけるブランディング支援事業をモチベーションマネジメント事業領域に統合しました。それに伴い、従来のブランドマネジメント事業領域をインバスターリレーションズ事業領域といたしました。

当連結会計年度における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、2,622,249千円(前期比69.2%)、売上総利益は1,573,344千円(同57.0%)となりました。

当該事業領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、不況の影響を大きく受け、顧客企業が人事・研修関連の予算、また広告・宣伝関連の予算を縮小させる中、売上高は前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。今後は、顧客の中期経営計画などの実現に向けて生ずる組織課題や事業課題に直結するコンサルティングを提供すべく、ターゲットを絞った営業活動に注力致します。

(エントリーマネジメント事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、2,629,922千円(前期比84.4%)、売上総利益は1,377,902千円(同71.8%)となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、2011年度の新卒採用予算の縮小を受け、下期においてインターンシップや会社説明会の中止や縮小が相次ぎ、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。今後は、既存顧客との取引継続のためリピート性の高い採用テストや採用アウトソースの導入・継続に注力すると共に、WEBを用いた採用イベントなど採用環境の変化に応じた新サービスの開発・販売に力を注いでまいります。

(インベスターリレーションズ事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、815,835千円(前期比138.8%)、売上総利益は337,746千円(同114.4%)となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当連結会計年度については、顧客のIR予算の縮小の影響を受け、顧客単価は減少したものの、主力商品のアニュアルレポートでの高いリピート率を維持できたこと、また動画配信サービスが今年度より新たに加わったことにより、売上高、売上総利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

(プレイスマネジメント事業)

当該事業領域における当連結会計年度における売上高は、805,446千円(前期比108.1%)、売上総利益は241,084千円(同131.5%)となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度は、不況の影響から積極的なオフィス投資が行われない状況ではありますが、オフィスの紹介から構築までの一気通貫サービスの提供により、事業の収益性と顧客単価を高めることができたため、売上高、売上総利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

(その他)

その他の領域における当連結会計年度の売上高は、293,998千円(前期比829.1%)となりました。

各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に加え、第2四半期より、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の売上高を計上しております。

事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましても、前連結会計年度比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は169,961千円減少し、当連結会計年度末の残高は1,142,532千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より507,135千円減少し、258,199千円となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失を726,266千円計上し、法人税等を601,530千円納税した一方で、減損損失や減価償却費などの非現金支出費用等が1,023,662千円計上したこと及び売上債権の回収で548,377千円が増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より192,052千円減少し、362,388千円となりました。

これは主として、子会社株式の取得による支出及び収入746,316千円により減少した一方で、短期貸付金の回収による収入200,000千円及び敷金保証金の返還による収入202,663千円により増加したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より501,503千円減少し、65,772千円となりました。

これは主として、長短期借入金による収入363,762千円により増加した一方、社債の償還43,200千円及び配当金の支払386,334千円による支出により減少したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モチベーションマネジメント	2,239,710	62.8	476,834	55.5
エントリーマネジメント	2,555,948	84.9	558,767	88.3
インベスターリレーションズ	851,971	140.5	83,226	176.7
プレースマネジメント	796,107	107.3	51,446	84.6
その他	360,858	976.3	68,360	4,557.4
合計	6,804,597	85.5	1,238,635	77.3

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前連結会計年度の受注高、受注残高を遡及して修正した数値に基づいて前年同期比を計算しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
モチベーションマネジメント	2,622,249	69.2
エントリーマネジメント	2,629,922	84.4
インベスターリレーションズ	815,835	138.8
プレースマネジメント	805,446	108.1
その他	293,998	829.1
合計	7,167,451	86.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	1,777,879	21.5	1,002,249	14.0

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前連結会計年度の販売実績を遡及して修正した数値に基づいて前年同期比を計算しております。

3 【対処すべき課題】

事業の拡大スピード、様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

第1点目は、「顧客基盤の有効活用」です。

経営課題に対するコンサルティングを効果的に行うためには、領域を跨ったコンサルティングの提供が必要不可欠となります。そのため、各事業領域が有効に連携を図りながら、限られた顧客資源に効率的・効果的にアプローチすることが求められ、顧客基盤の活用は今後さらに重要度を増してくると思っております。

第2点目は、「内部リソースの有効活用」です。

これまで、拡大路線を前提とした納品体制や社内業務プロセスを構築してまいりましたが、現在の環境下においては、従来の体制のままでは過剰な外注費が発生する状況となっております。そのため、現状のプロセスを見直し、効率化と共に内部リソースを有効に活用することを徹底し、外部へ流出する費用を抑える体制を構築してまいります。

第3点目は、「固定経費の圧縮」です。

主に、家賃などのオフィス関連の費用削減や通信・リースプランの見直しなどにより固定費の圧縮を行います。特に、オフィス関連の費用については、オフィススペースの有効利用を進めると共に、新たに加わった株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の研修施設ネットワークを活用することで自社研修施設を持たずに経営を行い、一月あたりの家賃については、ピーク時には約62百万円かけていたものを、約6割減となる約26百万円にまで圧縮いたします。

これら3点の課題に対応するため顧客情報の標準化、原価・販売管理費を圧縮するための業務プロセスの改変などに取組み、その解決に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当企業グループが判断したものであります。

1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取扱いにつきましても、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得し、また平成21年1月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく体制強化を図っておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

4. 社会経済環境の変化について

近年、日本においては、個人の仕事やライフスタイルに対する価値観の多様化が急速に進んでおり、就労意欲や購買意欲の源泉もまた、多様化しております。その流れを受け、重要な経営資源である「人」や「モチベーション」というテーマへの注目は年々高まりを見せており、多くの企業で重要な経営課題として捉えられております。

こうした底堅いニーズを背景に、当企業グループは景気変動に左右されづらい収益基盤の構築を推進しておりますが、社会経済環境の動向により企業の収益が著しく悪化した場合、当企業グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1) 業務委託契約

契約会社名	当 社
契約先の名称	株式会社リクルート
契約内容	エントリーマネジメント事業領域における、業務委託契約
契約期間	平成21年7月1日から平成22年3月31日

(注)本契約は、平成22年4月以降は継続しないことを平成22年2月12日の取締役会において決定しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 . 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 . 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

2 . 財政状態の分析

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度においては、資産合計は4,637,408千円となり、前連結会計年度末から326,034千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少169,961千円、売掛金の減少444,156千円、有形固定資産の減少161,532千円があった一方で、法人税の中間納付に伴う未収法人税等の増加281,995千円、のれんの増加160,082千円、繰延税金資産の増加251,284千円があったためです。

負債合計は1,745,400千円となり、前連結会計年度末から569,816千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加838,000千円があった一方で、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少312,607千円があったためです。

純資産合計は2,892,008千円となり、前連結会計年度末から895,850千円減少いたしました。これは主に、配当支払による利益剰余金の減少392,598千円及び当期純損失の計上による利益剰余金の減少503,149千円に起因しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,142,532千円となり、前連結会計年度末と比較して169,961千円（12.9%）減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（業績低迷による資金獲得額の減少）

前連結会計年度末と比較して税金等調整前当期純損益が2,140,824千円減少したことにより、資金獲得額が減少しております。

（非現金支出費用等の増加）

当連結会計年度において、成長戦略の1つにも掲げている事業統廃合や、固定費削減を見据えたオフィス移転・撤退等に伴い、前連結会計年度末と比較して非資金支出費用等の現金の支出に影響を与えない費用が737,199千円増加しました。

（M&Aによる企業結合）

当連結会計年度において、インベスターリレーションズ事業を伸張させるために株式会社イーニュースの株式を取得いたしました。また、モチベーションマネジメント事業のワンストップ性を強化するために、株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得しております。その他、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)、デジタル株式会社の株式を取得しております。当該株式取得に投じた資金は総額746,316千円であります。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比13.4%減の7,167,451千円となりました。

事業別には、モチベーションマネジメント事業で同30.8%減の2,622,249千円、エントリーマネジメント事業で同15.6%減の2,629,922千円、インベスターリレーションズ事業で同38.8%増の815,835千円、プレイスマネジメント事業で同8.1%増の805,446千円、その他で同729.1%増の293,998千円となりました。モチベーションマネジメント事業及びエントリーマネジメント事業では、景気低迷の影響による、顧客企業の人材関連予算縮小の影響を受け、前期を下回る結果となりました。

なお、当連結会計年度より、シナジーの発揮を鑑み、従来のブランドマネジメント事業領域におけるブランディング支援事業をモチベーションマネジメント事業領域に統合しました。それに伴い、従来のブランドマネジメント事業領域をインベスターリレーションズ事業領域といたしました。事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前連結会計年度比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

(2) 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前期比13.5%増の3,530,301千円となりました。

当連結会計年度は、急激な売上の悪化に伴い、右肩上がりの成長に合わせた納品体制や業務プロセスが裏目に出たため、売上に対して過剰な原価の発生を余儀なくされました。更には、新規に加わった高原価率の子会社の影響を受け、原価が増加いたしました。結果として、売上原価は前連結会計年度に比べ420,487千円増加いたしました。なお、原価率は49.3%となり前期比で11.7ポイント増加しております。

(3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比5.3%減の3,554,445千円となりました。

当連結会計年度は、景気の悪化に伴う売上の低下に対応し、主にオフィス関連費用や外注費を中心に経費の削減を行いました。汐留オフィスからの移転や各拠点の家賃交渉等を行い、結果として、オフィス関連費用を当初予定より107百万円程度削減いたしました。また、業務効率化を推進することで派遣社員やアルバイトの利用を抑え、更に、各種メンテナンス費用を圧縮し、外注費を当初予定より123百万円程度削減いたしました。

(4) 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比94.2%減の82,704千円となりました。

前期比で売上高の減少及び原価率の増加が影響し、売上総利益が大きく減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減が功を奏し、営業利益段階での黒字は維持いたしました。

また、経常利益は、前期比93.4%減の93,509千円となりました。

当連結会計年度における営業外収益の主な内訳は、受取利息及び受取配当金1,857千円、貸倒引当金戻入額2,867千円であり、営業外費用の主な内訳は、支払利息6,624千円であります。

(5) 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、823,067千円の損失となりました。主な内訳は、事務所移転費用290,721千円、事業構造改善費用176,957千円、減損損失324,797千円であります。

また、法人税、住民税及び事業税は11,704千円、法人税等調整額は234,821千円となりました。

結果、当期純損失は503,149千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等は、前連結会計年度末に計画中であった業務施設の新設については平成21年3月に完了しております。また、汐留オフィスについては撤退し、建物附属設備等を除却いたしました。更に、ダヴィンチ銀座オフィス、リンクポート晴海(研修センター)については、移転及び撤退を意思決定したため、建物附属設備等を減損処理しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業領域	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物付属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
全社	・モチベーション マネジメント ・エントリー マネジメント ・その他	業務施設	54,993	70,058	222,161	12,080	359,293	230 (32)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	本社オフィス	221,147
東京支社 汐留オフィス	東京支社オフィス	182,493
リンクポート晴海	研修施設	70,033
大阪支社	大阪支社オフィス	61,502
東京支社 ダヴィンチ銀座	子会社オフィス	47,266
東海支社	東海支社オフィス	14,626

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の年月日
リンクポート晴海	東京都中央区	研修施設		平成22年5月31日
ダヴィンチ銀座	東京都中央区	東京子会社 オフィス		平成22年5月31日

(注)各拠点の帳簿価額の残額は、減損損失処理のため0となっております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,960	134,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	134,960	134,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当記載事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当記載事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月30日(注1)	40,000	461,000	20,000	285,000	-	81,460
平成17年12月26日(注2)	5,000	466,000	15,000	300,000	3,385	84,845
平成18年1月26日(注3)	40,000	506,000	20,000	320,000	-	84,845
平成18年5月11日(注4)	20,000	526,000	10,000	330,000	-	84,845
平成18年6月20日(注5)	76,550	602,550	153,100	483,100	153,100	237,945
平成18年7月25日(注6)	19,450	622,000	38,900	522,000	38,900	276,845
平成18年12月26日(注7)	8,000	630,000	16,000	538,000	16,000	292,845
平成18年12月28日(注8)	504,000	126,000	-	538,000	-	292,845
平成19年12月16日(注9)	8,000	134,000	372,000	910,000	372,000	664,845
平成19年12月25日(注10)	1,500	135,500	69,750	979,750	69,750	734,595
平成20年7月31日(注11)	540	134,960	-	979,750	-	734,595

(注1) 第2回新株引受権付社債の権利行使

発行価格 500円

資本組入額 500円

(注2) 有償第三者割当

主な割当先 小笹芳央、リンクアンドモチベーション従業員持株会、藤崎雄三

5,000株

発行価格 3,677円

資本組入額 3,000円

(注3) 第2回新株引受権付社債の権利行使

発行価格 500円

資本組入額 500円

(注4) 第2回新株引受権付社債の権利行使

発行価格 500円

資本組入額 500円

(注5) 有償第三者割当

主な割当先 小笹芳央、有限会社オザサ、辻太一郎、末永栄一、富永兼司、木村英一

76,550株

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

(注6) 有償第三者割当

主な割当先 リンクアンドモチベーション従業員持株会
19,450株
発行価格 4,000円
資本組入額 2,000円

(注7) 有償第三者割当

主な割当先 株式会社リクルート、日建設計マネジメントソリューションズ株式会社、有田暁生
8,000株
発行価格 4,000円
資本組入額 2,000円

(注8) 株式併合(5:1)

(注9) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

8,000株
発行価格 100,000円
引受価額 93,000円
払込金額 76,500円
資本組入額 46,500円

(注10) オーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当

割当先 野村証券株式会社
1,500株
発行価額 93,000円
資本組入額 46,500円

(注11) 自己株式の消却

消却株数 540株

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	19	35	2	18	2,485	2,581	
所有株式数 (株)		3,936	381	28,789	10	789	101,055	134,960	
所有株式数 の割合(%)		2.91	0.28	21.33	0.00	0.58	74.87	100.0	

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小笹 芳央	東京都中央区	40,000	29.63
有限会社オザサ	東京都中央区佃1丁目11番3号306	24,350	18.04
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	11,090	8.21
勝呂 彰	東京都港区	7,600	5.63
榊原 清孝	東京都世田谷区	4,600	3.40
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	4,600	3.40
佐藤 浩也	東京都世田谷区	2,000	1.48
押見 史久	東京都中央区	1,831	1.35
株式会社ジャスト 代表取締役 本多 均	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	1,279	0.94
厚海 由美	東京都世田谷区	1,003	0.74
本田 寛	東京都杉並区	1,000	0.74
株式会社リクルート 代表取締役社長 柏木 斉	東京都中央区銀座8丁目4番17号	1,000	0.74
計		100,353	74.35

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,960	134,960	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	134,960		
総株主の議決権		134,960	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としており、四半期ごとにそれぞれ500円の固定額での配当を実施しております。

内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第1四半期、第2四半期、第3四半期それぞれで500円の配当を実施いたしました。

尚、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、平成22年2月12日の取締役会にて、期末配当を500円とさせていただく旨を決定いたしました。当該決議の結果、年間配当は2,000円となります。

また、基準日が第10期連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年5月15日 取締役会決議	67,480	500
平成21年8月7日 取締役会決議	67,480	500
平成21年11月10日 取締役会決議	67,480	500
平成22年2月12日 取締役会決議	67,480	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)			277,000	245,000	56,200
最低(円)			182,000	42,300	39,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成19年12月17日から東京証券取引所に上場しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	56,200	52,000	49,550	47,900	45,000	44,600
最低(円)	47,700	46,600	46,600	44,000	39,800	40,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小笹 芳央	昭和36年5月18日	昭和61年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年7月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年5月 平成21年5月 平成21年10月	株式会社リクルート入社 当社設立、代表取締役社長（現任） 株式会社リンクダイニング設立、取締役会長（現任） 株式会社リンクプレイス設立、代表取締役会長 株式会社リンクプレイス取締役会長（現任） 株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアンドモチベーション）取締役会長 株式会社イーニュース（現：株式会社リンクインベスターリレーションズ）取締役会長 株式会社リンクインベスターズリレーションズ設立、取締役会長（現任） 株式会社リンクスポーツエンターテインメント取締役会長（現任） デジット株式会社取締役会長（現任） 株式会社リンクツウリスト取締役会長（現任）	注3	40,000
取締役	コーポレートデザイン本部担当	大野 俊一	昭和42年5月23日	平成4年10月 平成10年7月 平成14年7月 平成16年1月 平成20年3月	青山監査法人（Price Waterhouse）入所 PwCコンサルティング株式会社（現：IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社）入社 当社入社 当社コーポレートデザイン本部、本部長 当社取締役（現任）	注3	500
取締役	東海カンパニー担当	榊原 清孝	昭和39年9月30日	昭和63年4月 平成12年3月	株式会社リクルート入社 当社設立、取締役（現任）	注3	4,600
取締役	関西カンパニー担当	坂下 英樹	昭和42年8月30日	平成3年4月 平成12年3月	株式会社リクルート入社 当社設立、取締役（現任）	注3	4,600
常勤監査役		本田 寛	昭和38年1月8日	昭和61年4月 平成6年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年7月 平成21年2月 平成21年5月 平成21年5月 平成21年10月	株式会社リクルート入社 奥石善清税理士事務所入所 当社取締役 当社監査役（現任） 株式会社リンクダイニング設立、監査役（現任） 株式会社リンクプレイス設立、監査役（現任） 株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアンドモチベーション）監査役 株式会社リンクインベスターリレーションズ監査役（現任） 株式会社リンクスポーツエンターテインメント監査役（現任） デジット株式会社監査役（現任） 株式会社リンクツウリスト監査役（現任）	注4	1,000
監査役（非常勤）		辻 太一郎	昭和34年8月24日	昭和59年4月 平成11年10月 平成18年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月	株式会社リクルート入社 株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアンドモチベーション）設立、代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社監査役（現任）	注5	760
社外監査役（非常勤）		木村 英一	昭和34年7月2日	昭和58年4月 平成15年8月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年7月	株式会社リクルートセンター（現：株式会社リクルート）入社 有限会社HRT設立、代表取締役社長（現任） 株式会社キャリアアシスタンス監査役（現任） エリアリンク株式会社監査役 株式会社ナレッジ&ワークス取締役（現任） 特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会監事（現任） 当社監査役（現任）	注4	40
社外監査役（非常勤）		富永 兼司	昭和30年2月11日	昭和54年4月 平成11年5月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年12月 平成13年4月 平成15年7月 平成18年5月	株式会社リクルートセンター（現：株式会社リクルート）入社 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長（現任） インフォテクノスコンサルティング株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任） 株式会社ゲームフリーク取締役（現任） 株式会社ポケモン取締役（現任） 有限会社キャリアデザイン設立、代表取締役社長（現任） 株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアンドモチベーション）監査役 株式会社キャリアエージェント取締役（現任）	注4	473
計							51,973

- (注) 1. 監査役 富永 兼司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 木村 英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 本田 寛、富永 兼司および木村英一の任期は、平成18年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 辻 太郎の任期は、平成21年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「モチベーションエンジニアリング」によって社会の活性化に貢献する、という創業以来の経営理念を追求する経営哲学のもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指すべく中長期計画や年度計画を基本に経営活動を推進しております。

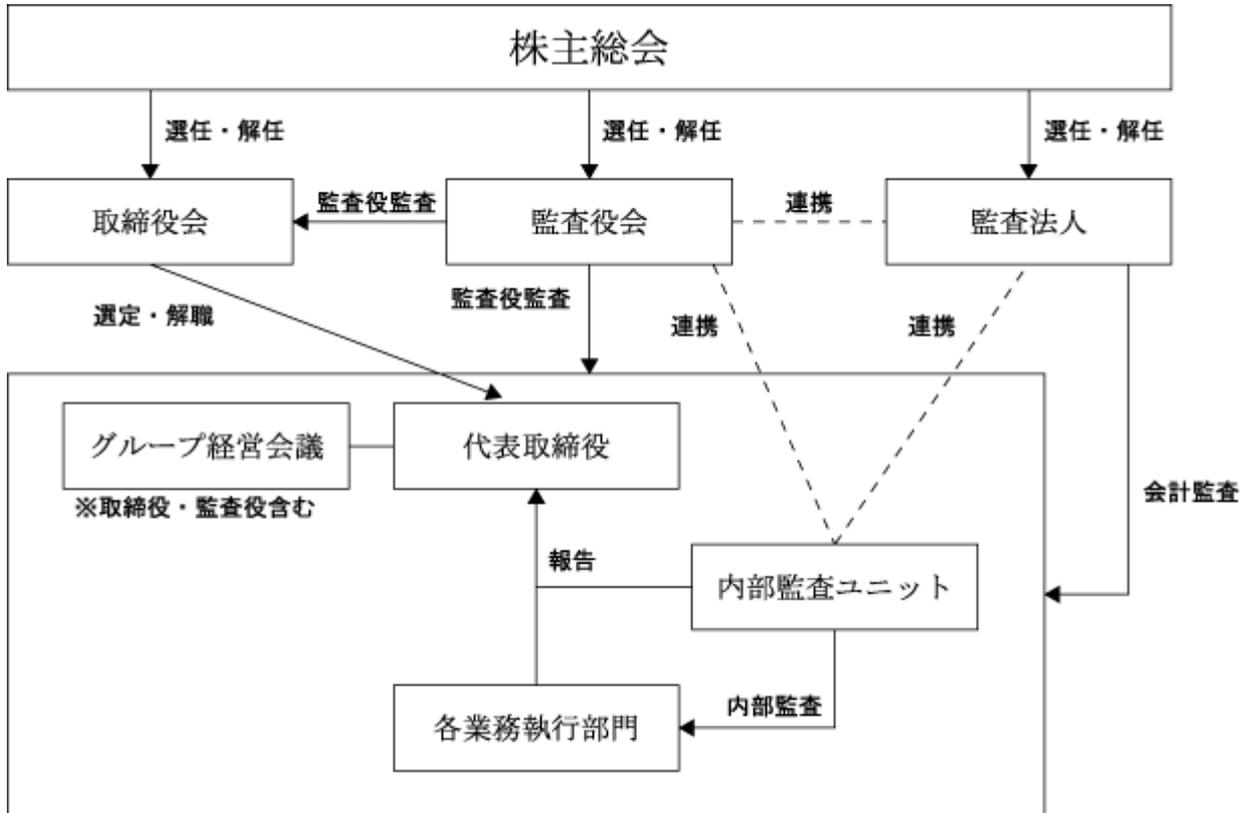
取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催するとともに、事業経営にスピーディーな意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、取締役やカンパニー長等が出席するグループ経営会議を原則月2回開催しております。

加えて、業務執行に関する監視、コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するため、監査役が取締役会及びグループ経営会議に出席することで議事内容や手続き等につき逐次確認いたしております。また、内部監査ユニットを置き、内部監査を実施し、監査結果を定期的に社長に報告しております。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示は、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な情報の開示に努めてまいります。

() 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営機関制度につきましては、重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という、会社法に規定されている株式会社の機関制度を採用しております。



取締役会については、以下の方針で運営しております。取締役会は取締役4名、監査役4名で開催しており、迅速に経営判断ができるよう運営しております。原則として月1回の取締役会を開催し、重要な議案が生じた場合には適宜取締役会を開催しております。取締役会には、監査役4名も出席し、取締役会の意思決定を監視することとしております。また、取締役と業務執行部門（カンパニー）の責任者（カンパニー長）による当企業グループの経営会議を月2回開催しており、業務執行における指示伝達及び意見交換を図っております。尚、当社の取締役は12名以内とする旨定款にて定めております。

一方、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）の計4名で構成されており、原則として月1回監査役会を開催し、取締役会の適正運営を確認する等、取締役の業務執行を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。また、内部監査人及び会計監査人と適宜議論の場を設け、相互に連携を図ることで、監査役監査はもとより、内部監査、会計監査の実効性の向上を図っております。

() リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に対するリスクに総合的に対処・対応するため管理部門であるコーポレートデザイン本部内に、リスクマネジメント担当を置いております。リスクマネジメント担当を中心に、情報漏えい、災害対応をはじめとする、当社経営をとりまくリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底等の活動をしております。

また、万が一緊急事態が発生した場合の報告システムを社内において広報し、徹底しております。

() 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査ユニットを置き、内部監査人1名が社長からの指示により必要な監査・調査を定期的を実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を社長に報告を行い、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。内部監査人の人員は1名ではありますが、内部監査規程に基づき、必要に応じて内部監査人以外の従業員を臨時に監査担当者に任命でき、支援可能な体制を構築しております。

監査役監査

監査役については、現在4名で構成されております。常勤監査役が1名と、非常勤監査役が3名（内、社外監査役2名）です。毎月1回開催される取締役会及び毎月2回開催されるグループ経営会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行います。

会計監査

会計監査につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しております。平成21年12月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仲澤孝宏氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。尚、当該監査人の継続監査年数は、5年であります。

前述のとおり、上記監査を担当する内部監査人、監査役、会計監査人は相互に連携し、それぞれの監査の実効性の向上に努めております。

() 社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。一方、当社の社外監査役は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

本書提出日現在、社外監査役 富永 兼司が当社株式473株、また、社外監査役 木村 英一が当社株式を40株保有しておりますが、その他の利害関係について、特に記載すべき事項はございません。

() 役員報酬

第10期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	145,140千円（社外取締役はありません）
監査役を支払った報酬	15,900千円（うち、社外監査役4,800千円）
計	161,040千円

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

() 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款にて定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款にて定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	39,570	6,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39,570	6,000

(注)前連結会計年度については、
監査証明業務に基づく報酬 28,750千円
非監査業務に基づく報酬 10,700千円
となっております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務諸表に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,494	1,192,532
受取手形及び売掛金	1,535,100	1,090,943
たな卸資産	172,996	-
商品	-	4,226
仕掛品	-	32,574
原材料及び貯蔵品	-	11,706
前払費用	98,443	62,939
繰延税金資産	77,233	76,339
未収還付法人税等	-	281,995
未収消費税等	-	54,532
その他	25,529	20,344
貸倒引当金	7,932	15,499
流動資産合計	3,263,863	2,812,634
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	326,627	131,280
減価償却累計額	140,274	82,522
建物附属設備(純額)	186,353	48,758
車両運搬具	-	5,840
減価償却累計額	-	4,209
車両運搬具(純額)	-	1,631
工具、器具及び備品	327,628	296,406
減価償却累計額	205,090	217,076
工具、器具及び備品(純額)	122,538	79,330
リース資産	-	21,138
減価償却累計額	-	3,499
リース資産(純額)	-	17,639
有形固定資産合計	308,891	147,359
無形固定資産		
のれん	465,449	625,532
ソフトウェア	285,749	230,752
その他	3,792	5,289
無形固定資産合計	754,992	861,575
投資その他の資産		
投資有価証券	9,364	9,196
敷金及び保証金	575,487	492,040
繰延税金資産	15,538	267,717
破産更生債権等	10,678	11,352
その他	35,304	46,885
貸倒引当金	10,678	11,352
投資その他の資産合計	635,694	815,839
固定資産合計	1,699,578	1,824,773
資産合計	4,963,442	4,637,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,881	219,615
短期借入金	12,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	93,643	2,052
未払金	177,241	238,359
リース債務	-	6,075
未払費用	12,619	20,647
未払法人税等	313,176	569
未払消費税等	66,481	28,679
前受金	71,871	121,749
賞与引当金	95,440	105,826
役員賞与引当金	611	5,846
返品調整引当金	5,525	-
その他の引当金	-	1 62,250
その他	49,324	68,104
流動負債合計	1,169,815	1,729,776
固定負債		
長期借入金	5,768	3,933
リース債務	-	11,690
固定負債合計	5,768	15,623
負債合計	1,175,583	1,745,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,074,028	1,178,280
株主資本合計	3,788,373	2,892,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	617
評価・換算差額等合計	515	617
純資産合計	3,787,858	2,892,008
負債純資産合計	4,963,442	4,637,408

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,275,839	7,167,451
売上原価	3,109,814	3,530,301
売上総利益	5,166,025	3,637,149
販売費及び一般管理費	¹ 3,751,859	¹ 3,554,445
営業利益	1,414,165	82,704
営業外収益		
受取利息	2,483	1,643
受取配当金	434	213
保険解約返戻金	10,040	-
還付消費税等	-	4,062
貸倒引当金戻入額	-	2,867
その他	1,962	9,477
営業外収益合計	14,921	18,264
営業外費用		
支払利息	2,190	6,624
保険解約損	480	-
その他	452	835
営業外費用合計	3,122	7,460
経常利益	1,425,964	93,509
特別利益		
固定資産受贈益	-	2,300
前期損益修正益	-	991
特別利益合計	-	3,291
特別損失		
固定資産売却損	² 4,867	-
投資有価証券売却損	20	-
投資有価証券評価損	4,595	-
固定資産除却損	³ 1,923	14,535
事務所移転費用	-	^{2, 4} 290,721
リース解約損	-	14,984
事業構造改善費用	-	^{3, 4} 176,957
減損損失	-	⁴ 324,797
その他	-	1,070
特別損失合計	11,406	823,067
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,414,557	726,266
法人税、住民税及び事業税	584,303	11,704
法人税等調整額	11,800	234,821
法人税等合計	596,104	223,117
当期純利益又は当期純損失()	818,453	503,149

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
前期末残高	1,613,733	2,074,028
当期変動額		
剰余金の配当	347,358	392,598
当期純利益又は当期純損失()	818,453	503,149
自己株式の消却	10,800	-
当期変動額合計	460,295	895,748
当期末残高	2,074,028	1,178,280
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	10,800	-
自己株式の消却	10,800	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	3,328,078	3,788,373
当期変動額		
剰余金の配当	347,358	392,598
当期純利益又は当期純損失()	818,453	503,149
自己株式の取得	10,800	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	460,295	895,748
当期末残高	3,788,373	2,892,625

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,388	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	102
当期変動額合計	873	102
当期末残高	515	617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,388	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	102
当期変動額合計	873	102
当期末残高	515	617
純資産合計		
前期末残高	3,326,690	3,787,858
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	347,358	392,598
当期純利益又は当期純損失（ ）	818,453	503,149
自己株式の取得	10,800	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	102
当期変動額合計	461,168	895,850
当期末残高	3,787,858	2,892,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,414,557	726,266
減価償却費	142,682	174,864
減損損失	-	324,797
のれん償却額	138,068	222,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,054	7,444
賞与引当金の増減額(は減少)	22,906	3,451
役員賞与引当金の増減額(は減少)	611	5,235
返品調整引当金の増減額(は減少)	544	2,766
移転費用	-	290,721
事業構造改善費用	-	176,957
固定資産受贈益	-	2,300
投資有価証券評価損益(は益)	4,595	-
投資有価証券売却損益(は益)	20	-
固定資産売却損益(は益)	4,867	-
固定資産除却損	1,923	14,535
保険解約損益(は益)	9,560	-
受取利息及び受取配当金	2,918	1,857
支払利息	2,190	6,624
売上債権の増減額(は増加)	52,456	548,377
たな卸資産の増減額(は増加)	91,692	125,015
仕入債務の増減額(は減少)	83,421	85,119
未払金の増減額(は減少)	78,756	19,009
前受金の増減額(は減少)	18,722	49,860
未払又は未収消費税等の増減額	13,206	98,082
その他	9,252	54,814
小計	1,474,547	1,062,570
利息及び配当金の受取額	2,918	1,857
利息の支払額	1,809	6,618
法人税等の支払額	710,321	601,530
役員退職慰労金の支払額	-	40,000
移転費用の支払額	-	151,360
事業再編による支出	-	6,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,335	258,199

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	127,522	50,014
有形固定資産の売却による収入	5,044	-
無形固定資産の取得による支出	160,205	40,396
投資有価証券の売却による収入	5,013	-
事業譲渡による収入	-	7,505
事業譲受による支出	2 80,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 67,607	2 777,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 39,391
子会社株式の取得による支出	-	8,699
短期貸付金の回収による収入	-	200,000
長期貸付金の回収による収入	-	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	93,581	12,287
敷金及び保証金の回収による収入	-	202,663
保険積立金の解約による収入	18,007	-
その他	3,589	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,441	362,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	8,000	838,000
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	226,251	474,238
社債の償還による支出	-	43,200
自己株式の取得による支出	10,800	-
配当金の支払額	341,225	386,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,276	65,772
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	356,383	169,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,877	1,312,494
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,312,494	1 1,142,532

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクアソシア 株式会社日本インベスターズサービス ワークスリアルター株式会社</p> <p>当連結会計年度に株式取得した株式会社日本インベスターズサービス、ワークスリアルター株式会社の2社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものではありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクインベスターリレーションズ 株式会社リンクツーリスト (旧株式会社ミヒロツーリスト) 株式会社リンクスポーツエンターテインメント (旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木) デジット株式会社</p> <p>当連結会計年度に新規設立した株式会社リンクインベスターリレーションズ、株式取得した株式会社イーニュース、デジット株式会社、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)及び株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の5社を新たに連結の範囲に含め、また、4月に行ったグループ会社再編に伴う統廃合によって、連結子会社の株式会社リンクアソシアは当社に、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスは連結子会社の株式会社リンクインベスターリレーションズに、連結子会社のワークスリアルター株式会社は連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものではありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社日本インベスターズサービスおよびワークスリアルター株式会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)、デジット株式会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 販売した出版物の返品に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ その他の引当金 移転に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項	連結子会社の資産および負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関す る事項	のれんは5年間で均等償却しておりま す。	のれんについては、合理的な判断のもと 個別に償却期間を見積もり、当該期間に 每期均等額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>< 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 ></p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結財務諸表においては、変更に伴う影響はありません。</p>
	<p>< リース取引に関する会計基準の適用 ></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結財務諸表においては、変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ5百万円、162百万円、5百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	1 その他の引当金の内訳は次の通りです。 研修センター原状回復費用 43,000千円 ダヴィンチ銀座オフィス原状回復費用 13,400千円 ダヴィンチ銀座オフィス移転費用 5,850千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 996,684千円 賞与引当金繰入額 73,053千円 地代家賃 606,302千円	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 967,668千円 賞与引当金繰入額 76,716千円 地代家賃 630,435千円
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 車両運搬具 4,867千円	2 事務所移転費用の主な内訳は次のとおりです。 汐留オフィス移転費用 142,786千円 汐留オフィス資産減損損失 59,370千円 ダヴィンチ銀座オフィス移転費用 45,722千円 ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失 29,525千円 その他減損損失 4,742千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 1,923千円	3 事業構造改善費用の主な内訳は次のとおりです。 株式会社日本インベスターズ サービスのれん減損損失 59,913千円 リンクダイニング資産減損損失 3,484千円 貸し会議室事業資産減損損失 12,227千円 貸し会議室原状回復費用 6,717千円 研修センター原状回復費用 43,000千円 研修センター固定資産減損損失 51,614千円

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																								
	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループでは、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。当社グループでは、当連結会計年度において、事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額127,240千円(下記小計)を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,639千円(下記小計)を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>更に、当連結会計年度末において、ブランドコンサルティング事業、派遣事業等の収益性の低下した各事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,797千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="727 987 1394 1753"> <thead> <tr> <th>場所 (住所)</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>研修センター</td> <td>工具器具備品 建物付属設備</td> <td>51,614</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社っぽん/モチ カブ事業のれん</td> <td>のれん</td> <td>59,913</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区 東京都 港区</td> <td>貸し会議室</td> <td>工具器具備品 建物付属設備</td> <td>12,227</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>ダイニング事業</td> <td>工具器具備品 建物付属設備</td> <td>3,484</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>127,240</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>汐留オフィス</td> <td>建物付属設備</td> <td>59,370</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>ダヴィンチ銀座オ フィス</td> <td>工具器具備品 建物付属設備</td> <td>29,525</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>工具器具備品 建物付属設備</td> <td>4,742</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>93,639</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ブランドコンサル ティング事業のれ ん</td> <td>のれん</td> <td>252,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>派遣事業のれん</td> <td>のれん</td> <td>67,061</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>派遣事業資産</td> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> <td>5,735</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>545,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>小計 : 事業構造改善費用に含めております。</p> <p>小計 : 事務所移転費用に含めております。</p>	場所 (住所)	用途	種類	減損損失額(千円)	東京都 中央区	研修センター	工具器具備品 建物付属設備	51,614		株式会社っぽん/モチ カブ事業のれん	のれん	59,913	東京都 中央区 東京都 港区	貸し会議室	工具器具備品 建物付属設備	12,227	東京都 中央区	ダイニング事業	工具器具備品 建物付属設備	3,484	小計			127,240	東京都 中央区	汐留オフィス	建物付属設備	59,370	東京都 中央区	ダヴィンチ銀座オ フィス	工具器具備品 建物付属設備	29,525		その他	工具器具備品 建物付属設備	4,742	小計			93,639		ブランドコンサル ティング事業のれ ん	のれん	252,000		派遣事業のれん	のれん	67,061	東京都 中央区	派遣事業資産	工具器具備品 ソフトウェア	5,735	合計			545,676
場所 (住所)	用途	種類	減損損失額(千円)																																																						
東京都 中央区	研修センター	工具器具備品 建物付属設備	51,614																																																						
	株式会社っぽん/モチ カブ事業のれん	のれん	59,913																																																						
東京都 中央区 東京都 港区	貸し会議室	工具器具備品 建物付属設備	12,227																																																						
東京都 中央区	ダイニング事業	工具器具備品 建物付属設備	3,484																																																						
小計			127,240																																																						
東京都 中央区	汐留オフィス	建物付属設備	59,370																																																						
東京都 中央区	ダヴィンチ銀座オ フィス	工具器具備品 建物付属設備	29,525																																																						
	その他	工具器具備品 建物付属設備	4,742																																																						
小計			93,639																																																						
	ブランドコンサル ティング事業のれ ん	のれん	252,000																																																						
	派遣事業のれん	のれん	67,061																																																						
東京都 中央区	派遣事業資産	工具器具備品 ソフトウェア	5,735																																																						
合計			545,676																																																						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	135,500	-	540	134,960
合計	135,500	-	540	134,960

(注) 普通株式の発行済株式数の減少株式数の内訳は下記のとおりであります。

自己株式の消却による減少 540株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	-	540	540	-

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成20年3月23日開催の当社第8期定時株主総会決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成20年7月14日開催の取締役会決議を経て、平成20年7月31日に消却したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	128,318	947	平成19年12月31日	平成20年3月24日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	71,135	525	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	106,213	787	平成20年6月30日	平成20年9月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	41,702	309	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成21年2月9日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	190,158	1,409	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	134,960	-	-	134,960
合計	134,960	-	-	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	190,158	1,409	平成20年12月31日	平成21年3月23日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年6月30日	平成21年9月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成22年2月12日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,480千円	500円	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,362,494千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,312,494千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,362,494千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	1,312,494千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,192,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,142,532千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,192,532千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	1,142,532千円																																																		
現金及び預金	1,362,494千円																																																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000千円																																																														
現金及び現金同等物	1,312,494千円																																																														
現金及び預金	1,192,532千円																																																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000千円																																																														
現金及び現金同等物	1,142,532千円																																																														
<p>2 当連結会計期間において、平成19年 1月 1日に株式会社オーディーエスとの間に締結した事業譲受契約に係る未払金80,000千円を支出しております。</p>																																																															
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社日本インベスターズサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,469千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,616千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,981千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,787千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">56,280千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">54,164千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにワークスリアルター株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,970千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,443千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,176千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,662千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,557千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">13,442千円</td> </tr> </table>	流動資産	44,469千円	固定資産	5,616千円	のれん	65,981千円	流動負債	59,787千円	新規連結子会社の取得価額	56,280千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	2,115千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	54,164千円	流動資産	23,970千円	固定資産	1,424千円	のれん	17,443千円	流動負債	5,176千円	固定負債	7,662千円	新規連結子会社の取得価額	30,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	16,557千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,442千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社イーニュースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">307,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,134千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">601,366千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">166,888千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">114,021千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,750千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">628,249千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにデジット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,637千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,691千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,070千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">114,583千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,872千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,945千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,464千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">33,519千円</td> </tr> </table>	流動資産	307,408千円	固定資産	52,134千円	のれん	601,366千円	流動負債	166,888千円	固定負債	114,021千円	新規連結子会社の取得価額	680,000千円	新規連結子会社の現金および現金同等物	51,750千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	628,249千円	流動資産	95,637千円	固定資産	60,691千円	のれん	78,070千円	流動負債	114,583千円	固定負債	100,872千円	新規連結子会社の取得価額	18,945千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	52,464千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,519千円
流動資産	44,469千円																																																														
固定資産	5,616千円																																																														
のれん	65,981千円																																																														
流動負債	59,787千円																																																														
新規連結子会社の取得価額	56,280千円																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	2,115千円																																																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	54,164千円																																																														
流動資産	23,970千円																																																														
固定資産	1,424千円																																																														
のれん	17,443千円																																																														
流動負債	5,176千円																																																														
固定負債	7,662千円																																																														
新規連結子会社の取得価額	30,000千円																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	16,557千円																																																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,442千円																																																														
流動資産	307,408千円																																																														
固定資産	52,134千円																																																														
のれん	601,366千円																																																														
流動負債	166,888千円																																																														
固定負債	114,021千円																																																														
新規連結子会社の取得価額	680,000千円																																																														
新規連結子会社の現金および現金同等物	51,750千円																																																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	628,249千円																																																														
流動資産	95,637千円																																																														
固定資産	60,691千円																																																														
のれん	78,070千円																																																														
流動負債	114,583千円																																																														
固定負債	100,872千円																																																														
新規連結子会社の取得価額	18,945千円																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	52,464千円																																																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,519千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
	<p>株式の取得により新たに株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,743千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,959千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,168千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,518千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57,353千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,871千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">5,871千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社リンクツアーリスト(旧株式会社ミヒロツアーリスト)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">213,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,807千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,925千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">39,950千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">111,241千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">148,759千円</td> </tr> </table>	流動資産	22,743千円	固定資産	6,959千円	のれん	51,168千円	流動負債	16,518千円	固定負債	57,353千円	新規連結子会社の取得価額	7,000千円	新規連結子会社の 現金及び現金同等物	12,871千円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	5,871千円	流動資産	213,217千円	固定資産	64,807千円	のれん	21,925千円	流動負債	39,950千円	新規連結子会社の取得価額	260,000千円	新規連結子会社の 現金及び現金同等物	111,241千円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	148,759千円
流動資産	22,743千円																														
固定資産	6,959千円																														
のれん	51,168千円																														
流動負債	16,518千円																														
固定負債	57,353千円																														
新規連結子会社の取得価額	7,000千円																														
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	12,871千円																														
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	5,871千円																														
流動資産	213,217千円																														
固定資産	64,807千円																														
のれん	21,925千円																														
流動負債	39,950千円																														
新規連結子会社の取得価額	260,000千円																														
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	111,241千円																														
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	148,759千円																														

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各拠点に設置の複合コピー機・サーバ等の器具備品です。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)				リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,260	1,823	12,436	車両運搬具	14,260	4,950	9,309
工具器具備品	73,816	25,633	48,183	工具器具備品	51,515	31,540	19,975
合計	88,077	27,457	60,619	無形固定資産	6,340	4,860	1,479
				合計	72,115	41,351	30,764
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 25,017千円				1年内 18,782千円			
1年超 36,336千円				1年超 12,663千円			
計 61,353千円				計 31,445千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 23,844千円				支払リース料 24,768千円			
減価償却費相当額 22,666千円				減価償却費相当額 23,269千円			
支払利息相当額 1,611千円				支払利息相当額 1,526千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借手側)							
未経過リース料							
1年内 1,215千円							
1年超 1,401千円							
計 2,617千円							

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	9,793	4,378	5,415
(2) 債券			
(3) その他	5,034	4,986	48
小計	14,827	9,364	5,463
合計	14,827	9,364	5,463

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,595千円を計上しております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,013	-	20

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,740	2,336	596
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,740	2,336	596
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	3,458	2,069	1,389
(2) 債券			
(3) その他	5,034	4,791	242
小計	8,492	6,860	1,631
合計	10,232	9,196	1,035

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,938 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,538 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,879 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">5,307 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,401 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,089 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,909 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,918 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,981 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">85,210 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">92,771 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	25,938 千円	ソフトウェア	7,538 千円	賞与引当金	38,879 千円	固定資産未実現利益	5,307 千円	貸倒引当金	5,401 千円	減損損失	9,089 千円	繰越欠損金	71,909 千円	その他	13,918 千円	繰延税金資産小計	177,981 千円	評価性引当額	85,210 千円	繰延税金資産合計	92,771 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,761 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,886 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,991 千円</td> </tr> <tr> <td>移転及び撤収関連費用</td> <td style="text-align: right;">42,780 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">356,262 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">144,110 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,024 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,548 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,365 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">252,611 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">363,753 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">19,697 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,697 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">344,056 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	4,761 千円	賞与引当金	46,886 千円	貸倒引当金	5,991 千円	移転及び撤収関連費用	42,780 千円	繰越欠損金	356,262 千円	減損損失	144,110 千円	固定資産未実現利益	4,024 千円	その他	11,548 千円	繰延税金資産小計	616,365 千円	評価性引当額	252,611 千円	繰延税金資産合計	363,753 千円	繰延税金負債		未収還付事業税	19,697 千円	繰延税金負債合計	19,697 千円	繰延税金資産の純額	344,056 千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	25,938 千円																																																								
ソフトウェア	7,538 千円																																																								
賞与引当金	38,879 千円																																																								
固定資産未実現利益	5,307 千円																																																								
貸倒引当金	5,401 千円																																																								
減損損失	9,089 千円																																																								
繰越欠損金	71,909 千円																																																								
その他	13,918 千円																																																								
繰延税金資産小計	177,981 千円																																																								
評価性引当額	85,210 千円																																																								
繰延税金資産合計	92,771 千円																																																								
繰延税金資産																																																									
ソフトウェア	4,761 千円																																																								
賞与引当金	46,886 千円																																																								
貸倒引当金	5,991 千円																																																								
移転及び撤収関連費用	42,780 千円																																																								
繰越欠損金	356,262 千円																																																								
減損損失	144,110 千円																																																								
固定資産未実現利益	4,024 千円																																																								
その他	11,548 千円																																																								
繰延税金資産小計	616,365 千円																																																								
評価性引当額	252,611 千円																																																								
繰延税金資産合計	363,753 千円																																																								
繰延税金負債																																																									
未収還付事業税	19,697 千円																																																								
繰延税金負債合計	19,697 千円																																																								
繰延税金資産の純額	344,056 千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 オンテックス	大阪府 大阪市 住吉区	90,000	外装・ 内装工事	-	-	営業取引	当社商品の 販売	7,610	売掛金	31

- (注) 1. 取引金額は、消費税等抜の金額で、期末残高は消費税等込の金額で表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(パーチェス法適用)

株式会社日本インベスターズサービスの株式取得

当社は平成20年7月15日開催の取締役会において、株式会社日本インベスターズサービスの株式を取得、子会社化する決議をし、平成20年7月17日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成20年7月25日に株式を取得しております。

当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本インベスターズサービス

事業の内容 出版・メディア制作等による上場企業のIR活動支援

(2) 企業結合を行った主な理由

コーポレートコミュニケーション事業(上場企業のIR支援)における一気通貫したサービスの提供を実現し、当該事業のプレゼンス向上を図るためであります。

(3) 企業結合日 平成20年7月25日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更はございません。

(6) 取得した議決権比率 67.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自平成20年6月1日至平成20年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	56,280千円
取得金額		56,280千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 65,981千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	44,469千円
固定資産	5,616千円
のれん	65,981千円
資産合計	116,067千円

(2) 負債の額

流動負債	59,787千円
負債合計	59,787千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

ワークスリアルター株式会社の株式取得

当社は平成20年7月22日開催の取締役会において、ワークスリアルター株式会社の株式を取得、子会社化する決議をし、平成20年7月24日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成20年10月1日に株式を取得しております。

当該取引の内容は下記のとおりです。

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 ワークスリアルター株式会社
事業の内容 不動産賃貸及び仲介業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
不動産賃貸・仲介事業を行う同社との連携を強化することにより、当社が展開するプレイスマネジメント事業の収益構造が多様化し、併せて現行のプレイスプロジェクト事業とのシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。
 - (3) 企業結合日 平成20年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式 株式取得
 - (5) 結合後企業の名称 変更はございません。
 - (6) 取得した議決権比率 100.0%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間
自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日

- 3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得金額		30,000千円

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん 17,443千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	23,970千円
固定資産	1,424千円
のれん	17,443千円
資産合計	42,838千円
 - (2) 負債の額

流動負債	5,176千円
固定負債	7,662千円
負債合計	12,838千円

- 6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響額
連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。
(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（パーチェス法適用）

株式会社イーニュースの株式取得

当社は平成20年12月22日開催の取締役会において、株式会社イーニュースの株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年1月5日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーニュース

事業の内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーズコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業（上場企業のIR支援）が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年1月1日 至 平成21年4月6日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 現金 680,000千円

取得金額 680,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

601,366千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 307,408千円

固定資産 52,134千円

のれん 601,366千円

資産合計 960,909千円

(2) 負債の額

流動負債 166,888千円

固定負債 114,021千円

負債合計 280,909千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

（注）当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

デジット株式会社の株式取得

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、デジット株式会社の株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年5月15日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 デジット株式会社

事業の内容 学生派遣（インターンシップ）、新卒採用支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のエンリーマネジメント事業に、デジット株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化すること、及び、当社が培ってきた人材育成のノウハウを活かし、デジット株式会社の学生派遣（インターンシップ）事業において、より充実した学生への教育機会を提供するためであります。

(3) 企業結合日

平成21年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 現金 18,945千円

取得金額 18,945千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

78,070千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 95,637千円

固定資産 60,691千円

のれん 78,070千円

資産合計 234,400千円

(2) 負債の額

流動負債 114,583千円

固定負債 100,872千円

負債合計 215,455千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

株式会社リンクスポーツエンターテインメントの株式取得

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年5月15日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクスポーツエンターテインメント

(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)

事業の内容 プロバスケットボールチーム リンク栃木ブレックスの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のブランディング支援技術を用いた同チームのファンづくりをより一層強化することが可能になり、今後は同チームを人気と収益性を兼ね備えた、プロスポーツチームのモデルケースとすべく取り組み、当社の認知・ブランドの向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 現金 7,000千円

取得金額 7,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

51,168千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 22,743千円

固定資産 6,959千円

のれん 51,168千円

資産合計 80,871千円

(2) 負債の額

流動負債 16,518千円

固定負債 57,353千円

負債合計 73,871千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

株式会社リンクツーリストの株式取得

当社は平成21年9月24日開催の取締役会において、株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得、子会社化する決議をし、平成21年9月25日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年10月1日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)
事業の内容 研修・会議・セミナー等の企画・立案・運営サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のモチベーションマネジメント事業におけるコンサルティングや研修プログラムに、株式会社リンクツーリスト(株式会社ミヒロツーリスト)の各種アウトソーシングサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを可能とするためです。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金 260,000千円
取得金額	260,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

21,925千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	213,217千円
固定資産	64,807千円
のれん	21,925千円
資産合計	299,950千円

(2) 負債の額

流動負債	39,950千円
負債合計	39,950千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	28,066円52銭	21,428円63銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	6,053円23銭	3,728円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	818,453	503,149
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失() (千円)	818,453	503,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	135,209	134,960

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成21年1月5日に、株式会社イーニュースの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の目的 決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業（上場企業のIR支援）が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 脇山典隆</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社イーニュース 事業内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス、PR支援サービス等 規模 資本金 125,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成21年1月5日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数 1,500株 取得価額 680,000千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	850,000	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	93,643	2,052	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務		6,075	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,768	3,933	2.1	平成24年11月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		11,690	3.3	
その他有利子負債				
合計	99,441	873,750		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,052	1,881		
リース債務	6,253	3,461	1,265	711

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	1,726,628	1,988,586	1,372,243	2,079,993
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	299,766	12,980	178,431	261,048
四半期純損失金額() (千円)	201,085	11,136	128,900	162,028
1株当たり四半期純損失額() (円)	1,489.96	82.51	955.10	1,200.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,530	580,545
売掛金	1,344,312	797,619
仕掛品	139,641	28,806
貯蔵品	4,959	7,742
前払費用	93,890	64,118
関係会社短期貸付金	46,500	274,000
立替金	10,450	12,081
繰延税金資産	69,170	63,523
未収消費税等	-	53,806
未収還付法人税等	-	279,439
その他	9,663	13,468
貸倒引当金	7,932	222,277
流動資産合計	2,862,185	1,952,875
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	331,328	149,356
減価償却累計額	146,904	94,362
建物(純額)	184,423	54,993
工具、器具及び備品	331,331	283,768
減価償却累計額	211,025	213,709
工具、器具及び備品(純額)	120,306	70,058
リース資産	-	14,905
減価償却累計額	-	2,825
リース資産(純額)	-	12,080
有形固定資産合計	304,729	137,132
無形固定資産		
のれん	378,000	6,897
商標権	3,792	3,108
ソフトウェア	281,845	222,161
無形固定資産合計	663,637	232,167
投資その他の資産		
投資有価証券	9,364	9,196
関係会社株式	316,280	1,263,537
敷金及び保証金	518,792	404,735
繰延税金資産	9,761	219,246
破産更生債権等	10,678	871
その他	35,304	40,823
貸倒引当金	10,678	871
投資その他の資産合計	889,502	1,937,539
固定資産合計	1,857,870	2,306,839
資産合計	4,720,056	4,259,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,683	149,944
短期借入金	-	850,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	-
リース債務	-	4,889
未払金	175,639	208,764
未払費用	9,076	11,397
未払法人税等	289,089	-
未払消費税等	57,794	-
前受金	62,780	71,106
賞与引当金	81,264	80,770
役員賞与引当金	-	5,846
その他の引当金	-	62,250
その他	40,818	36,072
流動負債合計	1,016,145	1,481,041
固定負債		
リース債務	-	7,264
固定負債合計	-	7,264
負債合計	1,016,145	1,488,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金	734,595	734,595
資本剰余金合計	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,986,330	1,053,931
利益剰余金合計	1,990,080	1,057,681
株主資本合計	3,704,425	2,772,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	617
評価・換算差額等合計	515	617
純資産合計	3,703,910	2,771,409
負債純資産合計	4,720,056	4,259,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,017,518	4,886,353
売上原価	2,209,835	1,971,963
売上総利益	4,807,683	2,914,389
販売費及び一般管理費	¹ 3,441,608	¹ 2,812,350
営業利益	1,366,074	102,039
営業外収益		
受取利息	² 2,332	² 3,912
有価証券利息	372	-
受取配当金	434	209
その他	1,360	1,842
営業外収益合計	4,499	5,964
営業外費用		
支払利息	1,954	3,284
保険解約損	480	-
その他	287	169
営業外費用合計	2,722	3,453
経常利益	1,367,851	104,550
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	78,809
特別利益合計	-	78,809
特別損失		
固定資産売却損	³ 4,867	-
投資有価証券売却損	20	-
投資有価証券評価損	4,595	-
事業構造改善費用	-	^{3, 8} 95,399
事務所移転費用	-	^{4, 8} 278,219
関係会社貸倒引当金繰入額	-	⁵ 209,000
リース解約損	-	14,984
固定資産除却損	⁴ 736	10,444
減損損失	-	^{6, 8} 252,000
子会社株式評価損	-	⁷ 50,387
特別損失合計	10,218	910,436
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,357,632	727,076
法人税、住民税及び事業税	548,755	6,001
法人税等調整額	10,346	202,022
法人税等合計	559,102	196,020
当期純利益又は当期純損失()	798,529	531,055

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	558,483	24.5	408,087	22.1
経費		1,724,541	75.5	1,442,231	77.9
当期総製造費用		2,283,024	100.0	1,850,318	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,452		139,641	
法人統廃合に伴う 仕掛品受入高				10,810	
合計		2,349,477		2,000,770	
期末仕掛品たな卸高		139,641		28,806	
当期製品製造原価		2,209,835		1,971,963	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を
採用しております。

原価計算の方法

同左

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 1,117,576千円 会場費 172,271千円 印刷費 111,874千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 898,173千円 会場費 128,373千円 印刷費 112,063千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
資本剰余金合計		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,750	3,750
当期末残高	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,545,959	1,986,330
当期変動額		
剰余金の配当	347,358	392,598
当期純利益又は当期純損失()	798,529	531,055
自己株式の消却	10,800	-
分割型の会社分割による減少	-	8,744
当期変動額合計	440,371	932,398
当期末残高	1,986,330	1,053,931
利益剰余金合計		
前期末残高	1,549,709	1,990,080
当期変動額		
剰余金の配当	347,358	392,598
当期純利益又は当期純損失()	798,529	531,055
自己株式の消却	10,800	-
分割型の会社分割による減少	-	8,744
当期変動額合計	440,371	932,398
当期末残高	1,990,080	1,057,681
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	10,800	-
自己株式の消却	10,800	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,264,054	3,704,425
当期変動額		
剰余金の配当	347,358	392,598
当期純利益又は当期純損失()	798,529	531,055
自己株式の取得	10,800	-
自己株式の消却	-	-
分割型の会社分割による減少	-	8,744
当期変動額合計	440,371	932,398
当期末残高	3,704,425	2,772,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,388	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	873	102
当期変動額合計	873	102
当期末残高	515	617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,388	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	873	102
当期変動額合計	873	102
当期末残高	515	617
純資産合計		
前期末残高	3,262,665	3,703,910
当期変動額		
剰余金の配当	347,358	392,598
当期純利益又は当期純損失()	798,529	531,055
自己株式の取得	10,800	-
分割型の会社分割による減少	-	8,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	873	102
当期変動額合計	441,244	932,500
当期末残高	3,703,910	2,771,409

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ その他の引当金 移転に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。</p>
4 リース取引の会計処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	-
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>< 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 ></p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の財務諸表においては、変更に伴う影響はありません。</p>
	<p>< リース取引に関する会計基準の適用 ></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度の財務諸表においては、変更に伴う影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 13,553千円 立替金 5,114千円 未払金 24,436千円	売掛金 15,642千円 立替金 11,781千円 買掛金 13,417千円 未払金 50,303千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">180,600千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">828,859千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">103,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,592千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">123,243千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">410,086千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">543,183千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">106,721千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,089千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">571千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,867千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">736千円</td></tr> </table>	役員報酬	180,600千円	従業員給与	828,859千円	賞与	103,010千円	賞与引当金繰入額	62,592千円	採用教育費	123,243千円	支払手数料	410,086千円	地代家賃	543,183千円	減価償却費	106,721千円	貸倒引当金繰入額	16,089千円	関係会社からの受取利息	571千円	車両運搬具	4,867千円	工具器具備品	736千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,040千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">708,084千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">31,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,020千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">53,182千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">309,277千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">538,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,527千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,145千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">2,453千円</td></tr> </table> <p>3 事業構造改善費用の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研修センター原状回復費用</td><td style="text-align: right;">43,000千円</td></tr> <tr><td>研修センター減損損失</td><td style="text-align: right;">51,614千円</td></tr> </table> <p>4 事務所移転費用の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">汐留オフィス移転費用</td><td style="text-align: right;">142,786千円</td></tr> <tr><td>汐留オフィス資産減損損失</td><td style="text-align: right;">59,370千円</td></tr> <tr><td>ダヴィンチ銀座オフィス移転費用</td><td style="text-align: right;">45,722千円</td></tr> <tr><td>ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失</td><td style="text-align: right;">29,525千円</td></tr> </table> <p>5 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">デジット株式会社貸付金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社リンクダイニング貸付金</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社オーディーエスのれん減損</td><td style="text-align: right;">252,000千円</td></tr> </table> <p>7 子会社株式評価損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">デジット株式会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,724千円</td></tr> <tr><td>株式会社リンクダイニング株式評価損</td><td style="text-align: right;">30,663千円</td></tr> </table>	役員報酬	161,040千円	従業員給与	708,084千円	賞与	31,298千円	賞与引当金繰入額	64,020千円	採用教育費	53,182千円	支払手数料	309,277千円	地代家賃	538,686千円	減価償却費	90,527千円	貸倒引当金繰入額	6,145千円	関係会社からの受取利息	2,453千円	研修センター原状回復費用	43,000千円	研修センター減損損失	51,614千円	汐留オフィス移転費用	142,786千円	汐留オフィス資産減損損失	59,370千円	ダヴィンチ銀座オフィス移転費用	45,722千円	ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失	29,525千円	デジット株式会社貸付金	200,000千円	株式会社リンクダイニング貸付金	9,000千円	株式会社オーディーエスのれん減損	252,000千円	デジット株式会社株式評価損	19,724千円	株式会社リンクダイニング株式評価損	30,663千円
役員報酬	180,600千円																																																																		
従業員給与	828,859千円																																																																		
賞与	103,010千円																																																																		
賞与引当金繰入額	62,592千円																																																																		
採用教育費	123,243千円																																																																		
支払手数料	410,086千円																																																																		
地代家賃	543,183千円																																																																		
減価償却費	106,721千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	16,089千円																																																																		
関係会社からの受取利息	571千円																																																																		
車両運搬具	4,867千円																																																																		
工具器具備品	736千円																																																																		
役員報酬	161,040千円																																																																		
従業員給与	708,084千円																																																																		
賞与	31,298千円																																																																		
賞与引当金繰入額	64,020千円																																																																		
採用教育費	53,182千円																																																																		
支払手数料	309,277千円																																																																		
地代家賃	538,686千円																																																																		
減価償却費	90,527千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,145千円																																																																		
関係会社からの受取利息	2,453千円																																																																		
研修センター原状回復費用	43,000千円																																																																		
研修センター減損損失	51,614千円																																																																		
汐留オフィス移転費用	142,786千円																																																																		
汐留オフィス資産減損損失	59,370千円																																																																		
ダヴィンチ銀座オフィス移転費用	45,722千円																																																																		
ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失	29,525千円																																																																		
デジット株式会社貸付金	200,000千円																																																																		
株式会社リンクダイニング貸付金	9,000千円																																																																		
株式会社オーディーエスのれん減損	252,000千円																																																																		
デジット株式会社株式評価損	19,724千円																																																																		
株式会社リンクダイニング株式評価損	30,663千円																																																																		

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
	<p>8 減損損失</p> <p>当社では、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当社では、当事業年度において、事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,399千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>また、当事業年度において、移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,896千円を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>更に、当事業年度末において、ブランドコンサルティング事業の収益性の低下した各事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額252,000千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="730 954 1393 1290"> <thead> <tr> <th>場所 (住所)</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>研修センター 1</td> <td>工具器具備品 建物付属設備</td> <td>51,614</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>汐留オフィス 2</td> <td>建物付属設備</td> <td>59,370</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>ダヴィンチ銀座オ フィス 2</td> <td>工具器具備品 建物付属設備</td> <td>29,525</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ブランドコンサル ティング事業のれ ん 3</td> <td>のれん</td> <td>252,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 1</td> <td>工具器具備品</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 特別損失の事業構造改善費用に含んでおります。 2 特別損失の事務所移転費用に含んでおります。 3 特別損失の減損損失に含んでおります。</p>	場所 (住所)	用途	種類	減損損失額(千円)	東京都 中央区	研修センター 1	工具器具備品 建物付属設備	51,614	東京都 中央区	汐留オフィス 2	建物付属設備	59,370	東京都 中央区	ダヴィンチ銀座オ フィス 2	工具器具備品 建物付属設備	29,525		ブランドコンサル ティング事業のれ ん 3	のれん	252,000		その他 1	工具器具備品	785
場所 (住所)	用途	種類	減損損失額(千円)																						
東京都 中央区	研修センター 1	工具器具備品 建物付属設備	51,614																						
東京都 中央区	汐留オフィス 2	建物付属設備	59,370																						
東京都 中央区	ダヴィンチ銀座オ フィス 2	工具器具備品 建物付属設備	29,525																						
	ブランドコンサル ティング事業のれ ん 3	のれん	252,000																						
	その他 1	工具器具備品	785																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	540	540	-

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成20年 3月23日開催の当社第 8 期定時株主総会決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

自己株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき、平成20年 7月14日開催の取締役会決議を経て、平成20年 7月31日に消却したことによるものであります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各拠点に設置の複合コピー機等の器具備品です。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,260	1,823	12,436	車両運搬具	14,260	4,951	9,310
工具器具備品	73,816	25,633	48,183	工具器具備品	40,635	23,788	16,847
合計	88,077	27,457	60,619	合計	54,895	28,738	26,157
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 25,017千円				1年内 15,319千円			
1年超 36,336千円				1年超 11,520千円			
計 61,353千円				計 26,839千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 23,844千円				支払リース料 20,817千円			
減価償却費相当額 22,666千円				減価償却費相当額 19,745千円			
支払利息相当額 1,611千円				支払利息相当額 1,209千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借手側)							
未経過リース料							
1年内 1,215千円							
1年超 1,401千円							
計 2,617千円							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、投資有価証券に関する詳細は連結財務諸表に関する注記をご覧ください。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,825千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,074千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,401千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,932千円</td></tr> </table>	未払事業税	23,825千円	賞与引当金	33,074千円	貸倒引当金	5,401千円	ソフトウェア	7,538千円	その他	9,092千円	繰延税金資産合計	78,932千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,790 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,375 千円</td></tr> <tr><td>移転及び撤収関連費用</td><td style="text-align: right;">42,780 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,761 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">135,588 千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,507 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,285 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,088 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,178 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,862 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,315 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">19,545 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,545 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,769 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	35,790 千円	貸倒引当金	90,375 千円	移転及び撤収関連費用	42,780 千円	ソフトウェア	4,761 千円	減損損失	135,588 千円	子会社株式評価損	20,507 千円	繰越欠損金	81,285 千円	その他	10,088 千円	繰延税金資産小計	421,178 千円	評価性引当額	118,862 千円	繰延税金資産合計	302,315 千円	未収還付事業税	19,545 千円	繰延税金負債の合計	19,545 千円	繰延税金資産の純額	282,769 千円
未払事業税	23,825千円																																								
賞与引当金	33,074千円																																								
貸倒引当金	5,401千円																																								
ソフトウェア	7,538千円																																								
その他	9,092千円																																								
繰延税金資産合計	78,932千円																																								
賞与引当金	35,790 千円																																								
貸倒引当金	90,375 千円																																								
移転及び撤収関連費用	42,780 千円																																								
ソフトウェア	4,761 千円																																								
減損損失	135,588 千円																																								
子会社株式評価損	20,507 千円																																								
繰越欠損金	81,285 千円																																								
その他	10,088 千円																																								
繰延税金資産小計	421,178 千円																																								
評価性引当額	118,862 千円																																								
繰延税金資産合計	302,315 千円																																								
未収還付事業税	19,545 千円																																								
繰延税金負債の合計	19,545 千円																																								
繰延税金資産の純額	282,769 千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同様であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

ブランドマネジメント事業の再編について

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズ(完全子会社)を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。

当該完全子会社の設立を受けて、当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社のブランドマネジメント事業の一部(IR支援)を株式会社リンクインベスターリレーションズに承継させる会社分割を行う旨を決議し、同年4月1日に実行いたしました。

更に、株式会社リンクインベスターリレーションズ及び株式会社イーニュース、並びに株式会社日本インベスターズサービス(いずれも当社完全子会社)の3社は、それぞれ平成21年2月9日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とし、当社完全子会社である株式会社日本インベスターズサービス、同株式会社イーニュースを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同年4月7日に実行いたしました。

1. 取引の目的

上記の事業再編を行うことにより、各事業領域内のシナジー向上および管理コスト削減を実現し、当企業グループ全体として、より盤石な経営基盤の構築、企業価値の向上を図るためであります。

2. 会社分割の概要

会社分割の対象となった事業の名称および事業内容

- ・名称 コーポレートコミュニケーション事業
- ・事業内容 上場企業のIR支援

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社リンクインベスターリレーションズを承継会社とする
吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社リンクインベスターリレーションズ

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において当該分割対象に係る事業に附帯する一切の資産、権利、また効力発生日において当社が上記事業のために負担する一切の債務、義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を継承いたしました。

分割の期日

平成21年4月1日

吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は当社の完全子会社であるため、株式の割当て・交付は致しません。

実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. 吸収合併の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクインベスター リレーションズ(存続会社)	株式会社イーニュース (消滅会社)	株式会社日本インベスターズ サービス(消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 1-13-1	東京都中央区日本橋室町 1-12-15	東京都中央区日本橋 小伝馬町12-2
代表者名	代表取締役社長 勝呂彰	代表取締役社長 勝呂彰	代表取締役社長 小松俊一
資本金	10,000千円	125,000千円	80,000千円
事業内容	経営に関する コンサルティング業	映像収録・インターネット配 信によるIR支援サービス、 PR支援サービス等	出版・メディア制作等による 上場企業のIR活動支援
当社持分	100%	100%	100%

企業結合の法的形式

株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リンクインベスターリレーションズ

合併の期日

平成21年4月7日

合併比率及び合併交付金

本合併は当社の100%子会社同士の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

財産の引継ぎ

合併期日において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

重要な子会社の吸収合併

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社リンクアソシアを吸収合併することを決議し、同年4月7日に実行いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	株式会社リンクアソシア (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 辻太一郎
資本金	979,750千円	12,000千円
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業
当社持分		100%

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リンクアンドモチベーション

取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社が展開しているエントリーマネジメント事業の内、代用代行等のアウトソース事業を担う同社を統合することにより、エントリーマネジメント事業における意思決定迅速化、及びサービス提供の効率化を図るためであります。

・合併の期日

平成21年4月7日

・合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社リンクアソシアの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同等内容の部分については記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	27,444円50銭	20,535円04銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	5,905円87銭	3,934円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失金額()(千円)	798,529	531,055
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失金額()(千円)	798,529	531,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	135,209	134,960

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(株式取得による会社等の買収) 当社は、平成21年1月5日に、株式会社イーニュースの発行済株式の100%を取得いたしました。 これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の目的 決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業(上場企業のIR支援)が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 脇山典隆</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社イーニュース 事業内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス、PR支援サービス等 規模 資本金 125,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成21年1月5日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数 1,500株 取得価額 680,000千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(ブランドマネジメント事業の再編について)</p> <p>当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズ(完全子会社)を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。</p> <p>当該完全子会社の設立を受けて、当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社のブランドマネジメント事業の一部(IR支援)を株式会社リンクインベスターリレーションズに承継させる会社分割を行う旨を決議いたしました。</p> <p>更に、株式会社リンクインベスターリレーションズ及び株式会社イーニュース、並びに株式会社日本インベスターズサービス(いずれも当社完全子会社)の3社は、それぞれ平成21年2月9日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とし、当社完全子会社である株式会社日本インベスターズサービス、同株式会社イーニュースを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 取引の目的</p> <p>上記の事業再編を行うことにより、各事業領域内のシナジー向上および管理コスト削減を実現し、当企業グループ全体として、より盤石な経営基盤の構築、企業価値の向上を図るためであります。</p> <p>2. 設立する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社リンクインベスターリレーションズ 住所 東京都中央区銀座1丁目13番1号 ダヴィンチ銀座一丁目 代表者の氏名 代表取締役社長 勝呂 彰 資本金の額 10,000千円 事業の内容 IRコンサルティング 設立年月日 平成21年2月2日 株主構成 当社100%出資 決算期 12月31日</p> <p>3. 会社分割の概要</p> <p>会社分割の対象となった事業の名称 および事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コーポレートコミュニケーション事業 ・事業内容 上場企業のIR支援 <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社リンクインベスターリレーションズを承継会社とする吸収分割</p> <p>結合後の企業の名称 株式会社リンクインベスターリレーションズ</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、効力発生日において当該分割対象に係る事業に附帯する一切の資産、権利、また効力発生日において当社が上記事業のために負担する一切の債務、義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を継承いたします。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
分割の期日 平成21年 4月 1日 (予定) 吸収分割に係る割当ての内容 承継会社は当社の完全子会社であるため、株式の割当て・交付は致しません。 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。			
4. 吸収合併の概要 結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業内容			
商号	株式会社リンク インベスター リレーションズ (存続会社)	株式会社 イーニュース (消滅会社)	株式会社 日本 インベスターズ サービス (消滅会社)
所在地	東京都中央区 銀座 1-13-1	東京都中央区 日本橋室町 1-12-15	東京都中央区 日本橋小伝馬 町12-2
代表者名	代表取締役 社長 勝呂彰	代表取締役 社長 勝呂彰	代表取締役 社長 小松俊一
資本金	10,000千円	125,000千円	80,000千円
事業内容	経営に関する コンサルティング 業	映像収録・インターネット配 信 によるIR支援 サービス、PR支 援サービス等	出版・メディア 制作等による 上場企業の IR活動支援
当社持分	100%	100%	100%
企業結合の法的形式 株式会社リンクインベスターリレーションズ を存続会社とする吸収合併方式 結合後企業の名称 株式会社リンクインベスターリレーションズ 合併の期日 平成21年 4月 7日 (予定) 合併比率及び合併交付金 本合併は当社の100%子会社同士の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。 財産の引継ぎ 合併期日において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定です。 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。			

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																			
<p>(重要な子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社リンクアソシアを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <td>株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)</td> <td>株式会社リンクアソシア (消滅会社)</td> </tr> <tr> <th>所在地</th> <td>東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル</td> <td>東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル</td> </tr> <tr> <th>代表者名</th> <td>代表取締役社長 小笹芳央</td> <td>代表取締役社長 辻太一郎</td> </tr> <tr> <th>資本金</th> <td>979,750千円</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>経営コンサルタント業</td> <td>求人、採用活動に関する コンサルティング業</td> </tr> <tr> <th>当社持分</th> <td></td> <td>100%</td> </tr> </thead></table> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式 結合後企業の名称 株式会社リンクアンドモチベーション 取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併の目的 当社が展開しているエントリーマネジメント事業の内、採用代行等のアウトソース事業を担う同社を統合することにより、エントリーマネジメント事業における意思決定迅速化、及びサービス提供の効率化を図るためであります。 ・合併の期日 平成21年4月7日(予定) ・合併比率及び合併交付金 本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。 <p>財産の引継ぎ 合併期日において、株式会社リンクアソシアの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定です。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>				商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	株式会社リンクアソシア (消滅会社)	所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 辻太一郎	資本金	979,750千円	12,000千円	事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業	当社持分		100%
商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	株式会社リンクアソシア (消滅会社)																			
所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル																			
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 辻太一郎																			
資本金	979,750千円	12,000千円																			
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業																			
当社持分		100%																			

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
			日本エス・エイチ・エル株式会社	20	2,336
			ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	5,000	1,025
			株式会社学情	2,000	624
			株式会社クイック	10,000	420
			小計	17,020	4,405
計			17,020	4,405	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
			(外国投資信託の受益証券) アスカ・プロパティーズ・インベストメント・トラスト	5,000,000	4,791
			小計	5,000,000	4,791
計			5,000,000	4,791	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	331,328	19,388	201,360 (199,993)	149,356	94,362	25,591	54,993
工具、器具 及び備品	331,331	19,039	66,603 (30,470)	283,768	213,709	46,113	70,058
リース資産		14,905		14,905	2,825	2,825	12,080
有形固定資産計	662,660	53,334	267,964	448,030	310,897	74,530	137,132
無形固定資産							
のれん	630,000	10,346	630,000 (630,000)	10,346	3,448	129,448	6,897
商標権	6,834			6,834	3,725	683	3,108
ソフトウェア	421,522	33,252	12,804 (3,809)	441,970	219,809	87,430	222,161
無形固定資産計	1,058,357	43,598	642,804	459,151	226,983	217,561	232,167

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

・東京本社別館のダヴィンチ銀座一丁目の新設による増加

建物附属設備19,388千円 工具、器具及び備品17,519千円

・データベース商品の機能強化による増加

ソフトウェア 20,210千円

・管理システム・会計システムの機能強化による増加

ソフトウェア 12,312千円 工具器具備品 1,520千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,610	223,148	-	18,610	223,148
賞与引当金	81,264	80,770	81,264	-	80,770
役員賞与引当金	-	5,846	-	-	5,846
その他の引当金	-	62,250	-	-	62,250

(注) 1. 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金の洗替による戻入額、及び会社分割に伴う対象債権の異動に伴う

取崩額であります。

2. その他の引当金の内容

研修センターの原状回復費用 43,000千円

ダヴィンチ銀座オフィスの原状回復及び移転費用 19,250千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,146
預金	
普通預金	568,878
当座預金	10,520
預金計	579,399
計	580,545

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リクルート	207,641
三井物産株式会社	29,641
株式会社大塚商会	23,319
株式会社ヒューマン・インベントリー	17,106
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社	14,219
その他	505,691
計	797,619

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,344,312	5,404,715	5,951,407	797,619	88.2	72.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
会場	11,817
制作	6,091
労務費	5,535
その他	5,362
計	28,806

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
書籍及びパンフレット類	5,135
BAT(ビジネス適正検査)マークシート	2,299
その他	307
計	7,742

e 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
デジット株式会社	200,000
株式会社リンクスポーツエンターテインメント	50,000
株式会社リンクインベスターリレーションズ	15,000
株式会社リンクダイニング	9,000
計	274,000

f 未収還付法人税等

区分	金額(千円)
法人税	193,735
住民税	37,674
地方法人特別税	25,854
事業税	22,174
計	279,439

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社リンクインベスターリレーションズ	824,200
株式会社リンクツーリスト	260,000
株式会社リンクプレイス	110,000
株式会社リンクスポーツエンターテインメント	50,000
株式会社リンクダイニング	19,337
計	1,263,537

b 敷金保証金

区分	金額(千円)
東京本社	229,356
研修施設(リンクポート晴海)	62,337
大阪支社	54,264
ダヴィンチ銀座オフィス	44,556
東海支社	13,285
その他	936
計	404,735

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
アルバイト料	11,105
株式会社リンクツーリスト	10,226
株式会社オールインワン	8,332
株式会社共立	7,802
株式会社マクロミル	6,825
その他	105,652
計	149,944

b 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ザイマックスアカウンティングパートナー	39,223
株式会社リンクインベスターリレーションズ	27,475
社会保険料	25,183
株式会社リンクプレイス	17,325
未払配当金	12,396
その他	87,160
計	208,764

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行	250,000
りそな銀行	250,000
三井住友銀行	200,000
みずほ銀行	150,000
計	850,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.lmi.ne.jp/) ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)を平成21年3月23日に関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)を平成21年5月15日に関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)を平成21年8月7日に関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)を平成21年11月11日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

吸収合併（完全子会社の吸収合併）

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき基づく臨時報告書を平成21年2月9日に関東財務局長に提出

会社分割（完全子会社への吸収分割）

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月9日に関東財務局長に提出

特定子会社の異動

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月28日及び10月1日に関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第9期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年4月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンクアンドモチベーションの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンクアンドモチベーションが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。